

読売新聞オンライン

【再考デジタル教育】関連法成立<上>

デジタル教育「先進国」ノルウェーの教育相、日本への助言「私たちが犯した過ちを繰り返さないように」 7/12(日) 5:00配信

デジタル教科書を正式な教科書とする関連法が6月、国会で成立した。紙の教科書による教育からの大転換が、教育の質や子どもたちの健康、学力などに大きな影響を与えかねない。文部科学省が新たな教科書の具体像の検討を進めるのにあわせ、教育のデジタル化を検証する。

【図解】一目で分かる…デジタルを正式な教科書とする制度改正の概要

ノルトゥン教育相（ノルウェー政府提供）

「デジタルが学校の授業時間を支配すべきではない」

今年1月、ロンドンで開かれた国際的なデジタル教育のイベント。講演会場で聴衆約150人を前にスピーチしたノルウェーのカーリ・ネッサ・ノルトゥン教育相（40）は、教育のデジタル化への不信感をあらわにした。6月には、ヨナス・ガール・ストーレ首相（65）が記者会見で「生成AI（人工知能）は小学校では原則、使えないようにする」と表明するなど、デジタル教育の先進国として知られるノルウェーで、軌道修正する動きが出ている。

2015年以降、同国の学校ではデジタル端末を使った授業が急増した。その一方で、OECD（経済協力開発機構）のPISA（国際学習到達度調査）では18年から22年にかけて、読解力や数学的应用力、科学的应用力の成績が12～33点下がり、過去最低となった。

6月末に読売新聞の書面インタビューに答えたノルトゥン氏は「我々はデジタル化による学習成果や意欲の低下、いじめや不登校の増加を目の当たりにしている」と危機感を隠さない。

要因の一つにあげるのがデジタル画面を見る「スクリーンタイム」の急増だ。デジタル画面を使った授業を週4時間以上受ける小学7年生は、13年の14・5%から19年には46・4%に増えた。PISAの数学の授業に関するアンケートでは「デジタル機器でよく注意散漫になる」と答えた生徒はOECD平均で30・4%。ノルウェーは31・2%で平均を超えた。

ノルウェーは、過度なデジタル化の修正に向け、小学1～4年でのデジタル機器の利用を「特に慎重にする」方向でカリキュラムを変更した。ストーレ首相は6月の記者会見で「自治体に紙の教科書をより優先すべきだという明確なメッセージを送るつもりだ」と強調した。

----

〈紙の教科書をベースに必要な時にデジタルを使う。深い思考に紙は有用だ〉

関連法案が閣議決定された4月、東京都千代田区の樋口高頭区長（43）はSNSにこう投稿した。「紙の教科書がなくなってしまう」などと相次ぐ保護者らの不安の声を知ったからだ。樋口区長は「紙にはデジタルで代替できない価値がある。千代田区は紙を中心とすることをはっきりと言うべきだと考えた」と説明する。

区立番町小の4年生のクラスで6月中旬、紙を中心とした国語授業が行われていた。紙の教科書を指さしながらノートに書き写し、考えをまとめた。デジタル端末も配備され、活用されているが、授業を受けた男子児童（9）は「紙の教科書に線を引き、疑問に思ったことや考えたことをノートにメモすると、授業も分かりやすくなる」と話す。

松本文部科学相は小学1～4年での完全デジタルの教科書の使用を認めない考えだが、デジタル教科書の具体的な姿はまだ決まっていない。文科省は今秋にも、「大臣指針」で導入学年や教科書作り、採択の判断基準を示す。

ノルトゥン氏は、日本が進める教育のデジタル化についてこう訴える。「デジタルの機器や教材に過度に重点を置けば、学習上の大きな問題が発生する恐れがある。日本には、

私たちが犯した過ちを繰り返さないように、と助言したい」

デジタル教科書、無償配布の対象に

現在のデジタル教科書は、紙の教科書と同じ内容で、学習用端末などで見る「代替教材」の位置づけだ。関連法改正で、検定や無償配布の対象となる。

新たな教科書は「紙のみ」「紙とデジタルのハイブリッド」「完全デジタル」——の3形態となり、次の学習指導要領が始まる2030年度以降、小学校から順次、導入される予定。

今秋の大臣指針を踏まえ、新たな教科書は27年度に教科書会社による制作が本格化する。28年度に国の検定、29年度に教育委員会などによる採択が行われる。

-----

[再考デジタル教育] 関連法成立<下>

「授業中に漫画や動画見続ける生徒」「手書き減少」…デジタル教科書に負の側面「立ち止まる勇気も必要」

デジタル教科書はどうあるべきか——。2030年度以降に使われる新たな教科書の具体的な姿は今秋にも文部科学省が策定する「大臣指針」で示される。文科省の有識者会議では、デジタルを導入する学年・教科や、端末の学習目的外使用といった課題も含めた10の論点を検討する。

「大臣指針」の10の論点

「授業中にタブレット端末をずっと見続ける生徒が増えている」。関西地方の公立中教諭(38)は不安を隠さない。教諭が「発表資料づくりをしよう」などと呼びかけても、無関係の漫画や動画の閲覧を続ける。端末を取り上げると暴れ出す生徒もいるという。

新たな教科書は「紙のみ」「紙とデジタルのハイブリッド」「完全デジタル」の3形態になる。完全デジタルとハイブリッドは、授業での端末使用が前提となるが、デジタル教科書の導入を急ぐあまり、指摘され続けてきた課題は解消されていない。

読売新聞が5月に行った全国小学校長アンケートでは、回答した149人のうち、懸念点として「書く時間の減少」を6割が選び、「一日中デジタルにさらされる」も5割を超えた。「視力低下・姿勢悪化」「動画などを見てわかったつもりになる」も3~4割だった。端末使用への学校現場の不安が読み取れる。

松本文科相は、完全デジタルの教科書については、小1~4年の全教科、それ以上の学年でも国語、社会、道徳で使用を認めないとした。

ただ、学校で主に使われるとみられるのはハイブリッドだ。小学校長アンケートでもハイブリッドを選ぶとする回答が目立ったが、紙とデジタルの配分などの扱いは決まっていない。

端末に関する現場の不安を受け、大臣指針では、「手書きの減少」「健康影響」などへの対応も議論される。文科省は有識者会議を月1~2回のペースで開き、各論点の議論を重ねる。

6月18日の第2回会議では、小学校や高校の校長らが、紙やデジタルの効果を発表した。が、「負の側面」の検証はこれからだ。秋までの短期間で、学校現場の懸念に対応した実効性ある指針作りが求められている。

海外で「紙回帰」の動きもある中で、日本は教育デジタル化のアクセルを緩めない。その先に見えてくるのが生成AI(人工知能)の活用だ。

6月には日本維新の会文部科学部会長の金子道仁参院議員が松本文科相に、子どもの理解度を分析し、学習を展開する機能を持つAI教科書などの検討を求めた。文科省は早期導入は難しいとするが、将来的な可能性は排除していない。

30年度以降の学校で学ぶ内容を定める次期学習指導要領では各教科で「デジタル活用」が強調される見通しだ。文科省は、現行の学校向けの生成AI指針を年度内に改訂し、

現場に活用を促す方針だ。

国立情報学研究所の新井紀子教授は

「デジタル教科書や端末は情報量や刺激が多く、成長途上の小中学生の学びとしては課題がある。負の側面を科学的に検証し、立ち止まる勇気も必要だ」と訴える。A I 活用にも「教師不要論につながり、教育の根幹を揺さぶるだろう」と慎重な見方を示す。

（この連載は、教育部 伊藤甲治郎、橋爪悦子、熱田裕雅、新美舞が担当しました）